

第2章 就労移行支援事業所

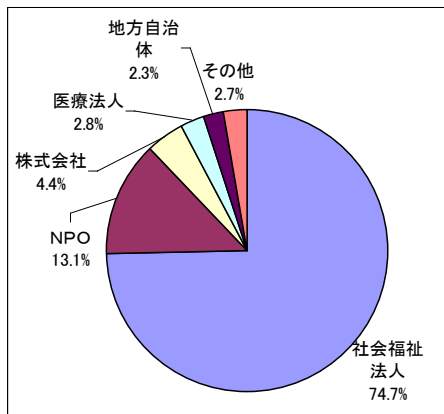
1. 就労移行支援事業所 調査結果

(1) 法人の属性

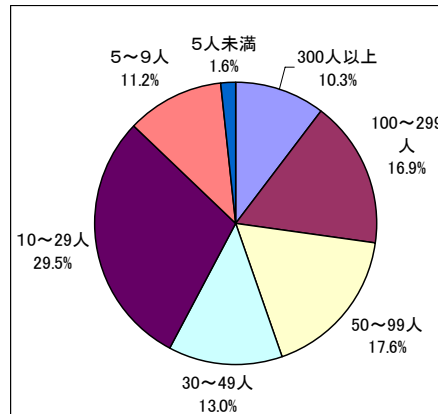
〈1〉法人の形態と従業員数

事業所の属する法人の形態及び法人全体の従業員数について質問したところ、社会福祉法人が4分の3を占め、50人未満の規模が半数以上を占めた。

【図表 2-1 法人の形態】(n=565)



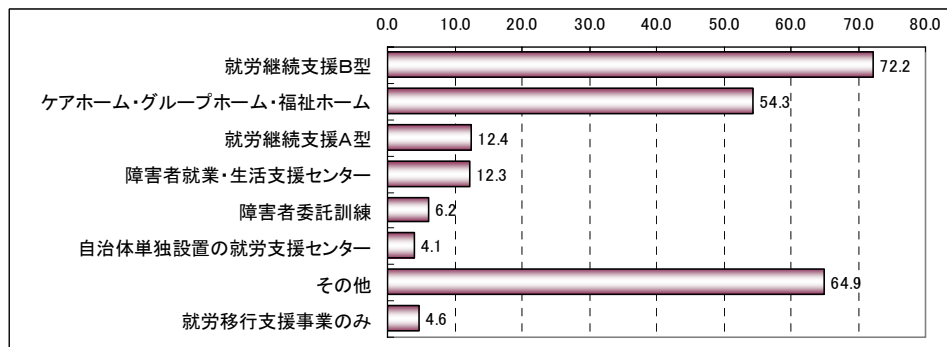
【図表 2-2 法人の従業員数】(n=563)



〈2〉法人が実施している他の事業

就労移行支援事業以外に法人で実施している他の事業について質問したところ、就労継続支援B型やケアホーム等を実施している法人が多かった。なお、その他と回答をした中では、自由記述として、生活介護や自立訓練が多かった。

【図表 2-3 法人が実施している他の事業(複数回答)】(n=564)

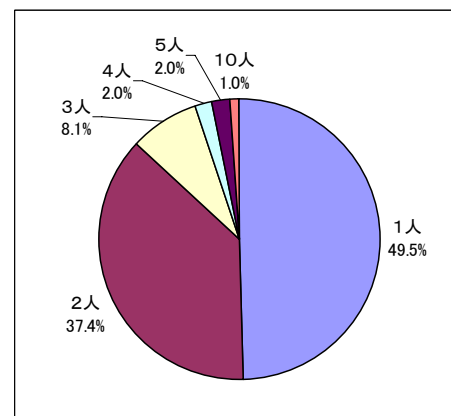


〈3〉ジョブコーチ助成金の認定法人

法人が第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)助成金の認定法人になっているか否かについて質問したところ、116法人(21.0%, n=552)がジョブコーチ助成金の認定法人となっていた。

また、ジョブコーチ認定法人におけるジョブコーチの配置数は1人又は2人の所が大部分を占め、配置人数の平均は1.77人(n=99)であった。

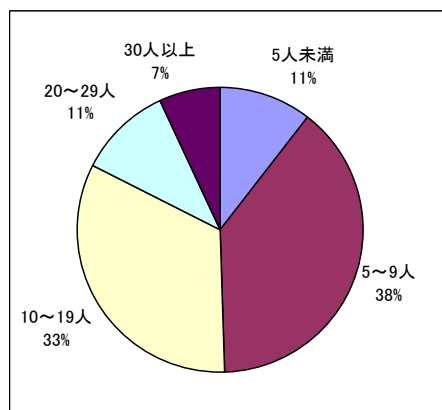
【図表 2-4 ジョブコーチの配置状況】(n=99)



(2) 事業所の属性

〈1〉事業所の従業員数

平成20年7月1日現在の従業員数について質問したところ、平均13.2人であり、そのうち就労支援員の平均は1.43人であった。また就労支援に携わっている人は就労支援員を含め、2.6人であり、ジョブコーチ養成研修修了者は0.3人であった。

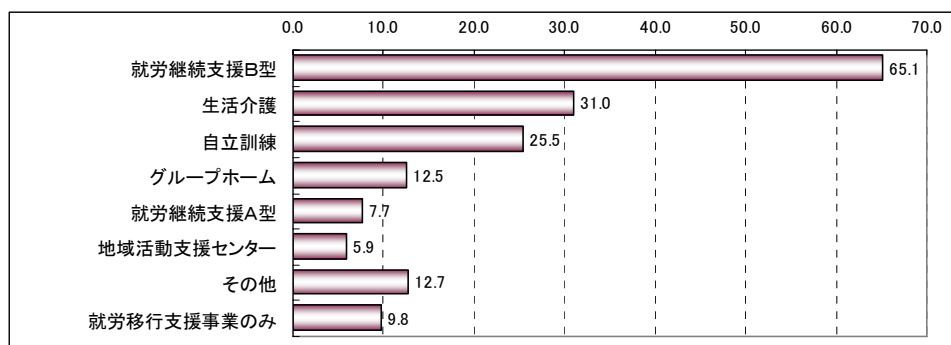


【図表 2-5 事業所の従業員数】
(n=550)

〈2〉事業所が実施している他の事業

就労移行支援事業以外に事業所が実施している他の事業について質問したところ、約3分の2の事業所がB型の多機能型であった。

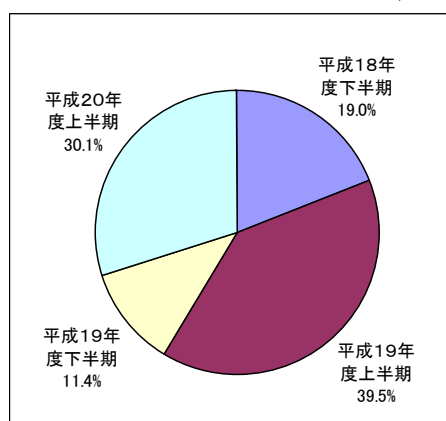
【図表 2-6 事業所が実施している他の事業(複数回答)】 (n=561)



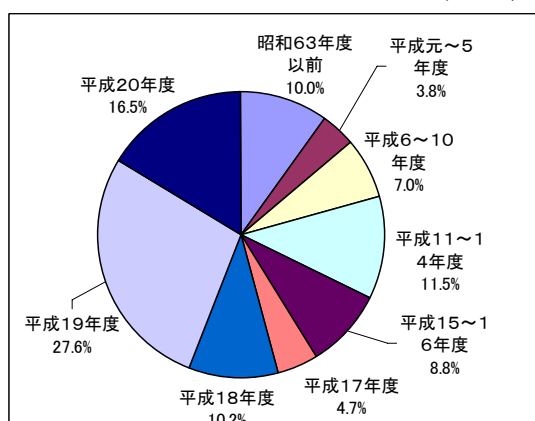
〈2〉就労移行支援事業を開始した時期と一般就労に向けた支援を開始した時期

事業所が就労移行支援事業を開始した時期と一般就労に向けた支援を開始した時期について質問したところ、下の図表のとおりであった。また、平成18年度以降に一般就労に向けた支援を開始した事業所のうちほとんどが就労移行支援事業をきっかけに開始したことが見られた。

【図表 2-7 就労移行支援事業を開始した時期】
(n=562)

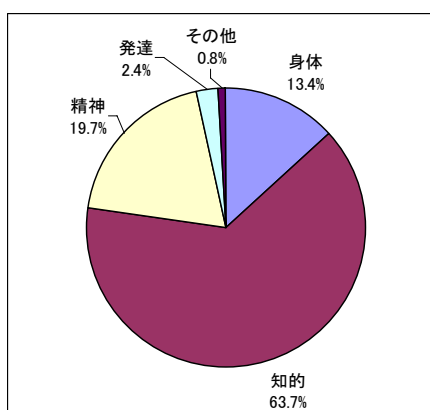
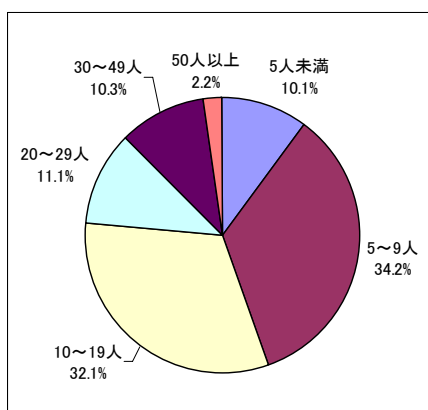


【図表 2-8 一般就労に向けた支援を開始した時期】
(n=558)



【図表 2-9 就労移行支援事業を開始した時期と一般就労に向けた支援を開始した時期】

一般就労支援 開始時期 就労移行支援 開始時期	合計	S63年 度以前	H元～5 年度	H～10 年度	H11～ 14年度	H15～ 16年度	H17年 度	H18年 度	H19年 度	H20年 度
全体	555	56	21	38	63	49	25	57	154	92
	100.0	10.1	3.8	6.8	11.4	8.8	4.5	10.3	27.7	16.6
H18 下半期	105	14	4	10	14	8	6	39	10	0
	100.0	13.3	3.8	9.5	13.3	7.6	5.7	37.1	9.5	0.0
H19 上半期	219	23	12	17	23	20	7	9	103	5
	100.0	10.5	5.5	7.8	10.5	9.1	3.2	4.1	47.0	2.3
H19 下半期	64	5	1	1	7	5	3	4	34	4
	100.0	7.8	1.6	1.6	10.9	7.8	4.7	6.3	53.1	6.3
H20 上半期	167	14	4	10	19	16	9	5	7	83
	100.0	8.4	2.4	6.0	11.4	9.6	5.4	3.0	4.2	49.7



＜3＞利用者の状況

平成 20 年 7 月 1 日現在の利用者数について質問したところ、平均 14.9 人であり、うち知的障害者が約 3 分の 2 を占めた。

【図表 2-10 利用者の状況】
(n=552)

＜4＞利用を終えた者の状況

平成 20 年 7 月 1 日現在の利用を終えた者と、利用就労後の進路について質問したところ、利用を終えた者の平均は 2.8 人であり、就職者数は平均 1.6 人であった。全体で 4 割の事業所に利用を終えた者がおらず、5 割強の事業所で就職の実績がなかった。

【図表 2-11 利用を終えた者の状況】

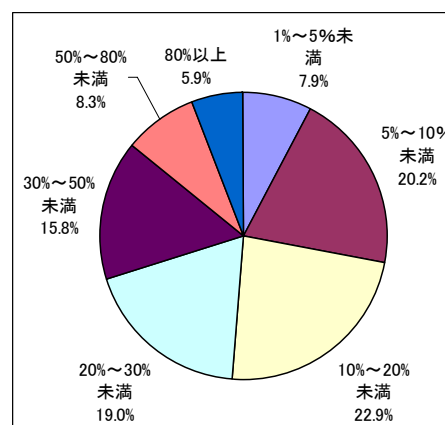
就労移行支援事業 開始時期	利用を終えた者		就職者		n
	平均	0 事業所数	平均	0 事業所数	
全体	2.8	244 (43.6%)	1.6	301 (53.8%)	559
平成 18 年度下半期	4.6	23 (21.6%)	2.7	38 (35.5)	222
平成 19 年度上半期	3.8	57 (25.6%)	2.1	91 (41.0%)	64
平成 19 年度下半期	2.4	31 (48.4%)	1.3	34 (53.1%)	163
平成 20 年度上半期	0.3	132 (81.0%)	0.3	137 (84.0%)	107

※就職・・・1ヶ月以上の雇用契約を締結している者（週の労働時間等については特に問わない）

全体には、就労移行支援事業の開始時期が無回答の者が含まれる。

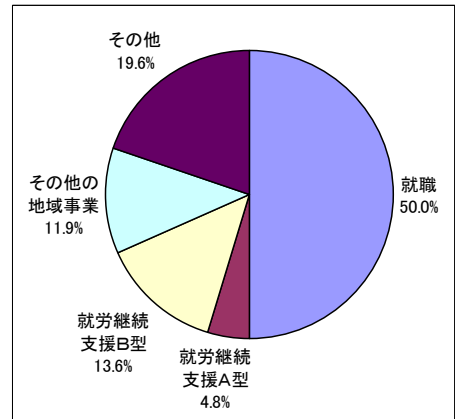
利用を終えた者の進路は右の図表のとおりであり、半数が就職をしていた。また、就職をした者（691 人）のうち、6ヶ月以上定着した率は 72.6% (502 人)、離職率は 12.9% (89 人) であった。

【図表 2-12 利用を終えた者の進路】
(n=1382)



〈5〉就労移行支援サービスの状況

平成 20 年 7 月 1 日現在の利用者数に対するこれまでの就職者数の割合（就職率）を求めたところ、回答のあった 550 事業所の平均は 11.9%であった。また、就職率が 0%であった 297 事業所を除く事業所の就職率は右の図表のとおりであった。



【図表 2-13 就職率】
(n=253)

また、平成 19 年度の利用者について、職場実習・施設外就労、ハローワークで求職登録、トライアル雇用を行った者の人数を質問したところ、結果は下表のとおりであった。全体で、3割弱の事業所で職場実習や施設外就労、ハローワークで求職登録の経験が無く、6割強の事業所でトライアル雇用の経験がなかった。

【図表 2-14 就労移行支援サービスの状況】

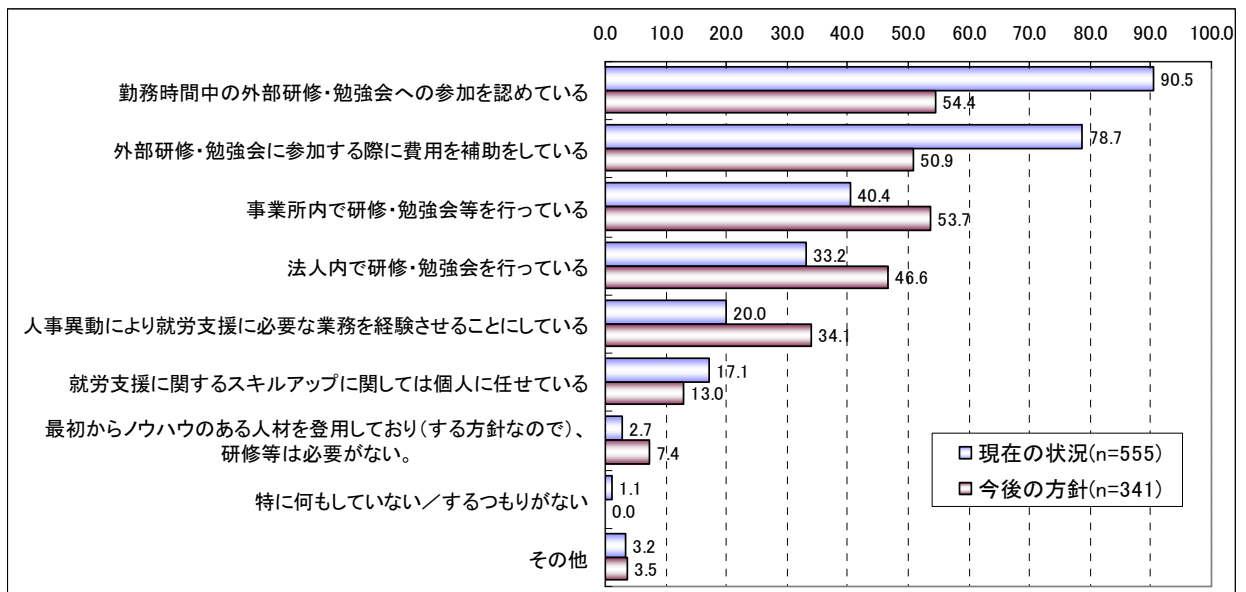
就労移行支援事業 開始時期	職場実習・施設外就労		ハローワークで求職登録		トライアル雇用		n
	平均	0 事業所	平均	0 事業所	平均	0 事業所	
全体	4.4	112 (28.5%)	4.8	116 (29.5%)	0.9	254 (64.6%)	393
平成 18 年度下半期	5.4	25 (23.4%)	5.3	32 (29.9%)	1.0	64 (59.8%)	107
平成 19 年度上半期	4.2	60 (27.0%)	4.5	61 (27.5%)	1.0	143 (64.4%)	222
平成 19 年度下半期	3.7	27 (42.2%)	4.8	23 (35.9%)	0.6	47 (73.4%)	64

※平成 19 年度途中から就労移行支援事業を開始した場合は、開始後の実績

(3) 就労支援に関わる人材育成の方針

事業所に対し、障害者の就労支援に関わる人材の育成を〈1〉現在どのように行っているか、また〈2〉今後の方針を質問したところ、現在は外部研修の活用促進が中心であるが、今後の方針として、法人・事業所内の研修を行ったり、人事異動により必要な業務を経験させる方針があることがわかった。

【図表 2-15 人材育成の方針(複数回答)】



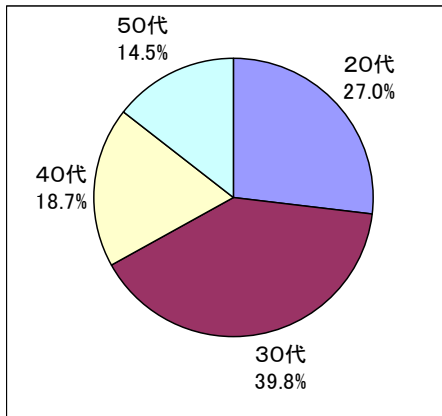
2 就労支援員 調査結果

(1) 本人の属性

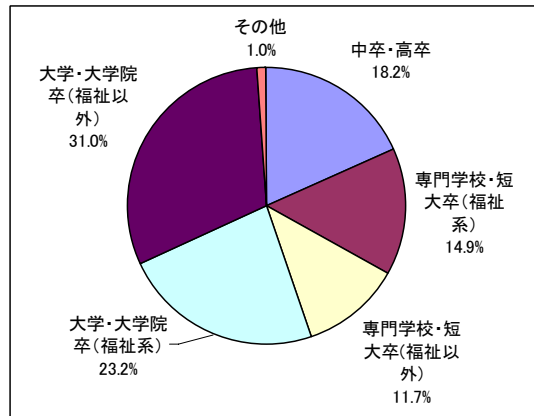
<1>基本属性

本人の性別・年代・最終学歴について質問したところ、男性が 454 人(64.3%)、女性が 252 人(35.7%) で男性の方が多く、また 20 代と 30 代が多かった。最終学歴は、大学・大学院卒が多く、福祉系以外の専攻の者が多かった。

【図表 2-16 年代】(n=663)

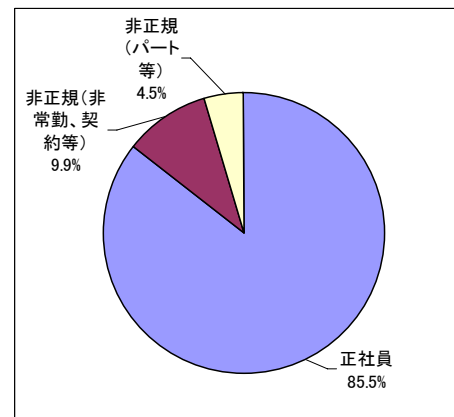


【図表 2-17 最終学歴】(n=703)



<2>就業形態

本人の就業形態について質問したところ、正社員が多かった。

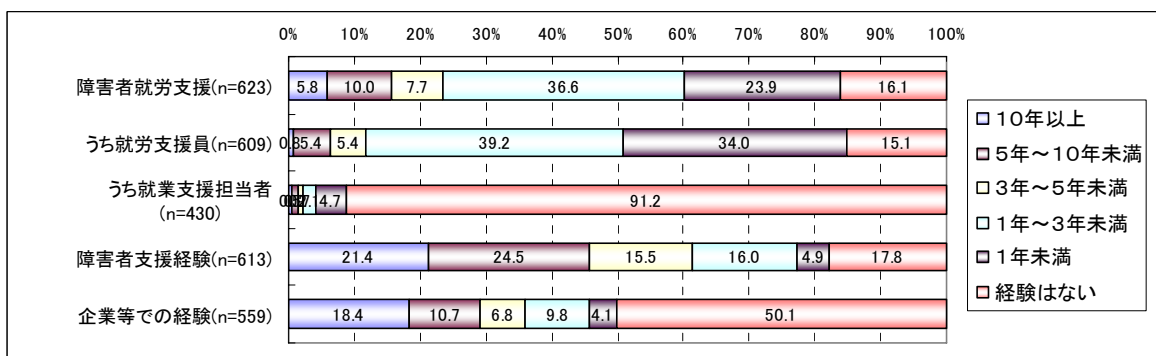


【図表 2-18 就業形態】(n=705)

<3>就労経験

これまでの就労経験について質問したところ、障害者支援経験が 5 年以上の者が半数近くいた一方で、障害者就労支援が 3 年未満の者が 8 割弱であった。

【図表 2-19 就労経験】

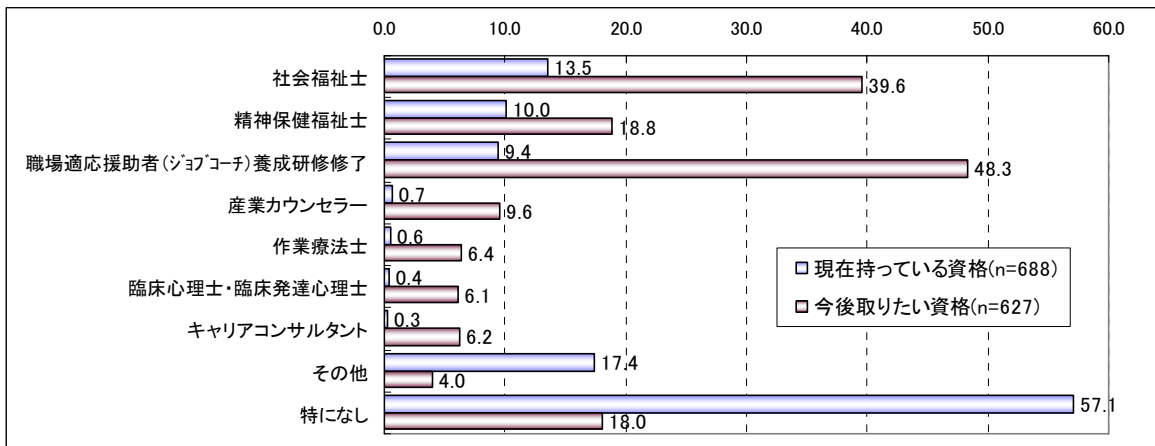


<4>資格

障害者の就労支援を行うにあたり、現在保有している資格と、今後取りたい資格について質問したところ、現在は特に資格がない者が最も多く、資格の中では社会福祉士を持っている者が多かった。また、その他の自由記述として、社会福祉主事、介護福祉士、ヘルパー2 級等が多かった。

今後としては、職場適応援助者養成研修の受講の希望が最も高く 5 割弱おり、社会福祉士の資格取得希望も 4 割程度あった。

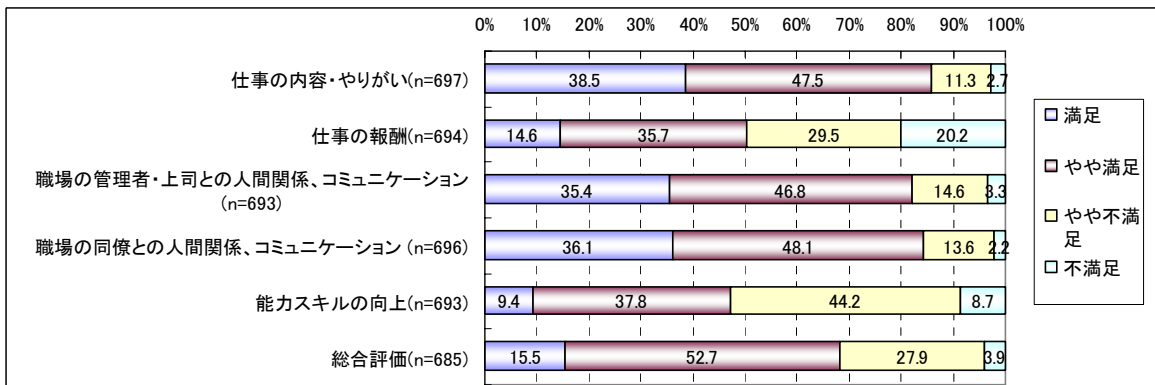
【図表 2-20 資格(複数回答)】



<5>仕事の満足度

仕事の満足度について質問をしたところ、総合的な満足的に 7 割の者がやや満足か満足しており、仕事の内容やコミュニケーション面で満足している割合が高い一方で、報酬と能力スキルの向上については、満足している割合が低かった。

【図表 2-21 仕事の満足度】



<6>将来展望

5 年後の将来展望について質問をしたところ、半数近い者が現在と同じ仕事をしていると回答しており、また就労支援を含め障害者支援の分野で仕事をしていると回答した者は全体の 4 分の 3 であった。

【図表 2-22 将来展望】
(n=63)

